

## 研究企画部の活動について

棟方哲弥・金子 健・山本 晃・土井幸輝・海津亜希子  
(研究企画部)

**要旨：**本報告では、平成29年度に実施した研究企画部の主な活動の概要について紹介する。研究企画部には「総合企画調整担当」と「評価担当」の2つの業務ラインがあり、それぞれの業務に責任を持つとともに、相互に協力しながら研究所の研究活動が円滑に実施されることを目標として日々の活動を行っている。まず、研究企画部の業務の全体像について説明した後、総合企画調整担当の業務の中から筑波大学附属久里浜特別支援学校との連携事業と、外部資金獲得に関する取組の2つを報告し、評価担当の業務から、研究所で行われている評価活動が、どのように研究活動の改善に活かされているのかについて解説する。

**見出し語：**総合企画調整、評価、教育研究協力、筑波大学附属久里浜特別支援学校、外部資金、科学研究費補助金

### I. 研究企画部の役割

国立特別支援教育総合研究所（以下、当研究所）は、現在、総務部を含めて4部、2センターで構成されている。その一つが、研究企画部である。研究企画部は、その名称の通り、研究所で行われる調査及び研究に関する企画立案、調整と合わせて、その評価についても担当業務としている。その業務は多岐にわたり、基本的な部分として、本研究所の中期目標期間における研究の基本方針及び研究体系を定める研究基本計画の策定や改訂の企画調整も担当している。すなわち、当研究所のビジョンの一つである「国の特別支援教育政策立案及び施策の推進等に寄与する研究及びその成果の普及」のために、特別支援教育のナショナルセンターとして、①国の特別支援教育政策上重要性の高い課題に関する研究、②教育現場等の喫緊の課題に対応した実際的な研究を、組織的かつ戦略的に実施するために必要な業務である。研究企画部の所掌事務は、研究所組織規則によれば以下の10の事項となる。

- 一 研究所の業務に係る調査及び研究に関する総合的な企画及び立案並びに調整に関すること。
- 二 研究基本計画及びこれに基づき実施する国の特別支援教育政策の推進に寄与する研究（以下「基幹

研究」という。）の研究課題の実実施計画に関すること。

- 三 特別支援教育政策に係る情報収集、関係省庁との連携・連絡調整に関すること（インクルーシブ教育システム推進センターの所掌に係るものを除く。）。

- 四 研究課題設定の助言及び調整に関すること（インクルーシブ教育システム推進センターの所掌に係るものを除く。）。

- 五 特別支援教育に関する研究動向及び大学等関係機関との研究協力に係る調整に関すること。

- 六 特別支援教育に関する調査の計画立案及び実施に関し、研究所全体の調整を図ること。

- 七 筑波大学附属久里浜特別支援学校との研究協力に関すること。

- 八 特別支援教育に関する関係法制及び行財政施策に関する調査・分析に関すること。

- 九 研究所の業務に係る評価に関する企画及び立案に関すること。

- 十 研究企画部の所掌事務に係る調査及び研究に関すること。

実際には、上記に加えて、研究職員の研究コンプライアンス教育の企画と実施、研究課題の倫理審査を行う倫理委員会、研究班長会議は研究企画部長が主宰するなど、研究所のミッションである研究活動

の円滑な実施において重要な役割を担っている。

## Ⅱ. 筑波大学附属久里浜特別支援学校との連携

当研究所は、筑波大学附属久里浜特別支援学校との教育研究協力に関する協定を、筑波大学と結んでいる。これは、同特別支援学校が、平成16年に国立久里浜養護学校から、筑波大学の附属学校の1つとなった際に、当研究所と筑波大学との間で結ばれた協定であり、今日まで続いているものとなる。その目的は、相互の連携による教育研究交流を通して、障害のある子供の教育に関する実際の・総合的な教育研究の推進を図ることとなっている。そして、その目的を達成するため、次の事業を実施することとしている。①筑波大学附属久里浜特別支援学校の共同研究に関する事業、②筑波大学附属久里浜特別支援学校の研究協力に関する事業、③研修事業における筑波大学附属久里浜特別支援学校の協力に関する事業、④筑波大学附属久里浜特別支援学校の指導及び研究活動における国立特別支援教育総合研究所の協力に関する事業、⑤筑波大学附属久里浜特別支援学校の入学希望者の諸資料の収集における国立特別支援教育総合研究所の協力に関する事業、⑥その他の目的を達成するために必要な事業となっている。このような内容であるが、上記の④に関連し、筑波大学附属久里浜特別支援学校では、「スキルアップのための公開授業」が実施されている。この公開授業は、授業者の指導力を高めるために定期的に行うものであり、以前より当研究所へ協力依頼のあるものである。当研究所では、この公開授業について、従来から自閉症班が中心となり、研究職員が参観、意見交換を行っていた。本年度からは、当研究所と久里浜特別支援学校で「推進室」を設け、研究所側は研究企画部が、その業務の1つとして、スキルアップ研修の開催に関する情報を研究所内に周知している。研究職員の専門障害種に関わらず、参観し、事後検討会へも参加するなどして意見交換が行われている。公開授業と事後検討会への参加は、学校の授業改善への協力という側面とともに、研究職員にとって、貴重な特別支援教育の現場を見る機会となっ

ている。また、スキルアップのための公開授業は、地域実践研究員の参加が可能となっている。

## Ⅲ. 科学研究費等の外部資金の獲得

当研究所では、基幹研究（横断的研究及び障害種別研究）、地域実践研究、共同研究に併せて、研究者の独創的な発想のもとに行われる科学研究費助成事業（科研費）による研究も奨励している。平成29年度科研費応募課題等一覧として、継続研究に新規採択を加えた実施件数は14件、その他の外部資金に3件採択されており、現在、17課題を実施している。一覧表は、当研究所の Web ページ、要覧等に掲載している。以下のリンクから参照することができる。

<http://www.nise.go.jp/cms/8,0,18,241.html>

具体的には、基盤研究（A）「通常学級における子ども・教師の多様性を包含する多層指導モデル実現への地域協働支援」、基盤研究（B）「アクセシブルデザイン理念に基づく晴盲共用の触知シンボルの形状とサイズの解明」、同「通常学級における協同的でユニバーサルデザインな授業実践の開発」、基盤研究（C）「メンター機能を活用した自閉症幼児の家族への早期支援プログラムの開発と効果評価」、同「吃音のある子どものレジリエンスの向上に関する教育支援プログラムの開発」、同「インクルーシブ教育システムにおける合意形成のプロセスに関する研究」、同「インクルーシブ教育システムにおける中学校の通級の在り方に関する研究」、同「介入整合性を指標とした特別支援教育コーディネーターの機能向上に関する実証的検討」、同「特別な配慮を要する子どもに対する社会の情報化に対応した消費者教育教材の開発と検証」、同「通常学級担任教師と他者との連携に関する研究：特別支援教育連携尺度の開発」、挑戦的萌芽研究「UV 点字既存製法に代わる新規法提案と点字初心者用の触読し易い UV 点字サイズの解明」、若手（B）「自閉症児童の社会的スキルの般化・維持に対するセルフモニタリングの効果と変数の検討」、同「共に学ぶ場における発達障害児と典型発達児の他者・自己理解を促進する心理教育的支援」、スタート支援「聴覚障害幼児児童生徒の作文学習を支

援するフォーマットの開発に関する研究」となる。

なお、科研費以外の外部資金による研究課題として、一般財団法人柳井正財団からの「盲ろう幼児児童生徒の支援体制整備に係る開発的研究」、公益財団法人日本科学協会による笹川科学研究助成「類似した副詞の手話表現に関する研究とタブレット教材の作成－聴覚特別支援学校における確かな知識を身につける授業を目指して－」、一般財団法人 WNI 気象文化創造センター第7回気象文化大賞「気象情報 weathernews の ICT による特別支援教育への活用」などがある。

外部資金の獲得は間接経費が運営費の一部として充当されることから積極的に進めることが中期計画等に示されていることに加えて、科研費等の研究が将来の研究所の基幹研究等へ繋がることも期待される。このため研究企画部では、積極的に科研費・外部研究資金の獲得を目指すため、研究所内において、研究倫理に関する研修、科研費説明会等を実施している。平成30年度新規科研費の公募には、前年度より2件多い18件の応募があった。

#### IV. 研究活動の評価の役割

当研究所の研究活動の評価は、研究課題毎に研究期間の中間時、及び終了時における内部評価及び研究所運営委員会による外部評価を実施するものであるが、こうした評価によって、研究計画・内容の改善、研究の効果的・効率的実施及び研究の質的向上を図るものとしている。特に、中間時の評価については、次年度の研究の改善及び充実につなげていくための評価であるとしている。

このことに対応して、中間時の評価においては、評価者が、各研究について、その評価と共に、次年度に向けての改善、充実に関する意見を評価票に記入する等、評価方法の改善を図っている。

また、所内では、年度途中での評価も実施しているが、これについても、その結果が研究チームに返されることによって、研究活動が、より改善され、充実したものになるように図っている。

なお、評価の内容について、研究のアウトカムを

意識して、研究成果の活用の可能性や研究成果の公表の方法についても評価を行っている。

以上のように、当研究所では、研究活動の一層の改善、充実に向けて、その評価を行っている。

#### V. おわりに

本稿では、当研究所における研究企画部が担う役割の重要性を説明し、総合企画調整担当が平成29年度に取り組んできた業務の中から、筑波大学附属久里浜特別支援学校との教育研究協力の内容としての「スキルアップのための公開授業」への協力、外部資金の獲得に向けた研究職員の支援を紹介した。また、評価担当からは、研究所で行われている評価活動が、どのように研究活動の改善に活かされているのかについて解説した。この報告が掲載される時点において、平成29年度に実施した基幹研究（横断的研究）2課題、基幹研究（障害種別研究）4課題、地域実践研究4課題の内部評価がまとめられる時期となる。そして、平成30年度には、総合企画調整が研究の企画立案を支援してきた新たな研究課題がスタートするとともに、評価担当は、内部評価を経た課題の外部評価の企画、実施を担当する。

当研究所の重要なミッションの1つである研究活動の一層の円滑な実施に貢献し、国の政策立案、施策の充実、教育現場で活用される研究成果を得るためには、新たな研究課題の開始に向けたニーズ調査や研究成果の活用度調査の着実な実施、研究実施のPDCA サイクルの要となる評価システムの不断の改善が不可欠である。

#### 参考文献

新平鎮博・金子健・星祐子・土井幸輝・西村崇宏(2017). 企画部から研究企画部へ-第4期中期目標期間における研究企画部の紹介-. 国立特別支援教育総合研究所ジャーナル, 第6号, 71-73.